

2020 年度事業報告書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

I 概要

当財団は、2012 年度に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

2020 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、直接の対面が大きく制限される中、様々な方策での対応を試みた。また、ICT 産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、各種の事業活動を継続した。以下において、2020 年度の事業実施状況について報告を行う。

II 事業実施状況

1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業（継続事業 1）

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が不可欠であり、当財団は、次のような事業活動（公益目的支出計画実施事業）を行ってきている。

(1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

【事業概要】

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達にとって、より一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」）を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業から講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

2016 年度からは、スマートフォンのフィルタリングや設定について解説する保護者・教職員向けの講座として「e-ネットキャラバン Plus」を開始している。

e-ネットキャラバンは、これまでの14年間に大きな広がりを見せてきており、2019年度における実施講座数は2,660件、受講者数は約51万人であった。しかしながら、2020年度は、上半期における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置等の影響もあり、実施講座数が1,208件、受講者数は約13万人にとどまった。(別紙1参照)。

なお、コロナ禍での事業継続を推進するため、年度後半より受講方法(講座開催方法)の選択肢拡大を行い、リモート講座(オンライン講座)やビデオオンデマンド(VOD)方式を導入した。リモート講座等による実施講座数は195件、受講者数は約3万人となった。

また、スライド教材に関して、10月に「ネットいじめ」の章に「誹謗中傷に関する注意喚起、啓発」の内容を加筆、12月に「トラブル事例スライド集」を新たに作成、1月に「相談窓口」をご紹介する参考スライドへ「総務省HP:インターネットの誹謗中傷に関する相談窓口のご案内」の内容を加筆、同じく1月に(同月施行された)著作権法改正の内容を反映した教材の見直しを行った。

加えて、補助教材ビデオに関しては、「著作権を守ろう」のアニメ動画教材(出版広報センターと連携)を追加するとともに、ラインナップ充実のため再現ドラマVTR教材(実写版)3作品の制作に取り組んだ。(完成は2021年4月)

講師の育成に関しては、当財団から講師を派遣し全国各地で計8回(内3回はWeb会議利用)の講師認定講習会を開催したほか、講師のスキルアップを図るため講師向けスキルアップ勉強会(リモート講座(オンライン講座)の有効な実施方法やトラブル事例スライド集の解説)を、リモート配信により2回開催した。

一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会等の協力を得て、地域密着型で高い専門知識を有する講師層の拡大に取り組み、講師数が前年度末の5,240名から当年度末の5,259名に19名増加した

2020年6月、e-ネットキャラバンの講座に多くの回数ご登壇いただくなど活動に貢献いただいた講師の方々42名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

(2) 標語募集・啓発活動事業

【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」(会長:篠原弘道 NTT 会長。会員:25の会社・団体)の下、2007年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施している。

本事業は、ICT を安心・安全に利用するためのルールやマナー、情報セキュリティ等、ICT の安心安全な利用に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年 12 月から翌年の 2 月末までの標語の募集に始まり、3 月から 4 月にかけての選考を経て、6 月に優秀作品への総務大臣賞等の授与のための表彰式典をもって結了する。また、標語募集や受賞標語を用いたポスターの掲示や配布などを通じた啓発活動を通年で実施している。

※本年度募集期間 2019 年 12 月 1 日～2020 年 3 月 8 日（当初 2 月末締切を新型コロナウイルスの影響で延長）

2020 年度、標語の応募総数は 18,442 件あり、選考委員会（メール審議）において各賞を選考決定し（各総合通信局長等賞は、各総合通信局で選考）、5 月 27 日の報道リリースにおいて受賞者、受賞作品及び受賞標語ポスターを発表し、併せて、協議会ホームページでも公表した。

表彰式典等について、2020 年 6 月 15 日に「メルパーク東京」での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、8～9 月に開催を一旦延期した。しかし、その後の状況等を踏まえ、受賞者（校）ならびに保護者にヒアリング調査した上で、表彰状等の贈呈を直接贈呈または郵送等で実施することとした。

学校部門「総務大臣賞」ならびに個人部門「各賞」は、郵送にて各受賞者へ表彰状及び賞品を贈呈した。また、各総合通信局長等賞については、各総合通信局等より受賞者へ表彰状及び賞品を郵送または、直接贈呈を実施した。

標語プロモーションに関しては、受賞作品（別紙 2 参照）を用いた「受賞標語ポスター」（B2 サイズ）を制作し、協議会会員、総務省や文部科学省をはじめとする各省庁、PTA 3 団体（日本 PTA 全国協議会、全国高等学校 PTA 連合会、全国国立大学附属学校 PTA 連合会）に配布し、受賞校宛てに、報道リリース資料とともに受賞標語ポスターを同封し、送付した。

また、内閣府「令和 2 年度青少年のインターネット利用環境づくりハンドブック（9 月号）」へ受賞作品を掲載し、優秀賞 2 作品（学校部門総務大臣賞、個人部門 PTA 団体賞）を協議会ホームページで「4 コマ漫画（デジタル）」で紹介し、「YouTube 動画サイト」で配信を行った。

「e-ネットキャラバン」との連携として、過去の受賞作を使った啓発スライドを講座内で積極的に活用するなど、「情報通信における安心安全推進協議会」の活性化を図るとともに業務の効率化に努めた。

また、「情報通信における安心安全推進協議会」と「ネット社会の健全な発展に向

けた連絡協議会」との統合に伴い、安心安全推進協議会内に「ネット社会の健全な発展部会」が発足し（2020年10月）、これにより4団体（一般社団法人安心ネットづくり促進協議会、一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構、一般社団法人セーファーインターネット協会、一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）の加入と、新たに法務省の後援を得ることとなった。

2020年11月25日開催の協議会総会において、2020年度の事業活動計画が承認され、同計画に従い、2021年度標語の募集活動を実施し、応募件数は19,654件となった。また、2020年度標語募集から応募勸奨のため、参加賞（受賞標語記載のクリアファイル）の贈呈や、応募が少ない地域へのダイレクトメールの送付などを実施し周知活動を展開した。

2 情報通信ネットワークの利用促進事業（継続事業2）

我が国の情報通信ネットワークの利用は、多様化し、かつ広範に拡大してきており、国民生活や各種企業活動にとって益々欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な情報通信ネットワーク利用サービスに対するニーズも増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んできている。

公共情報共有基盤事業（Lアラート）

【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者などの情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、ライフライン事業者の加入促進を図るなどその取組を強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2015年10月に「Lアラート」の商標登録を完了し、2016年2月から「Lアラート」の名称で展開を行っている。

2016年度から2018年度までの3年間は、「第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「定着・充実」期間と位置づけてきたが、2019年度から2021年度までの3年間は、「第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「利用の多様化」及び「持続的運用」に取り組むこととし

ている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

2019年度までの取組を踏まえたLアラートの定着・充実に関する状況及び2020年度からの取組の成果については、以下のとおりである。

(ア) Lアラートの普及状況について

情報発信者である都道府県は2019年4月に47すべてで運用開始しており、これにより都道府県レベルでの全国普及を達成した。

2021年3月末現在、情報発信者数は503、情報伝達者数は848となり、サービス利用者全体では1,357に達した。

ライフライン事業者からの情報発信については、4月から一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会が大規模災害発生時における会員企業の公衆無線LANの無料開放情報(00000JAPAN)を、9月から中部電力が停電発生状況の発信を開始した。

(イ) 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時にLアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、2020年度に以下の取組を行った。

- ・Lアラートを活用しての迅速・正確な避難情報発信にご理解・ご協力を頂くため、毎年4月下旬に、各都道府県のLアラート担当者を集めての「都道府県Lアラート担当者研修」を実施していたところではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合形式でなく資料閲覧による研修とした。
- ・2020年度で8回目を迎えた「Lアラート全国合同訓練」は、新型コロナウイルス対応のために参加見合わせとなった3都府県(東京都、大阪府、兵庫県)を除いた44道府県の参加による実施となった。訓練期間中に1,657組織から、21,947件の訓練としての情報発信があった。
- ・都道府県、市町村、地元メディア(放送局、CATV、新聞社等)との相互理解と協力関係を築くための連絡会(Lアラート連絡会)を地域毎に開催しているが、こちらも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年度は開催取り止めや資料配布のみとなるものが多かった。なお、2019年度まで2府4県合同での開催であった近畿Lアラート連絡会が、府県別に滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県で開始された。
- ・総務省主催の「Lアラート人材育成研修」に協力した(6回)。

(ウ) 「警戒レベル」・「避難情報の改善」への対応

内閣府のガイドライン改定に伴い「警戒レベル」（５段階）に対応するためのシステム改修を 2020 年 4 月に実施したところではあるが、近年発生する災害の激甚化・頻発化する水害・土砂災害に対しての避難対策の強化のため、「避難情報の改善」として災害対策基本法の一部改正が行われることとなった。改正内容に警戒レベル 4 にある「避難勧告」と「避難指示」の一本化など、Ｌアラートシステムの改修を必要とする変更が盛り込まれており、法改正が 2021 年度の出水期前に予定されていることから、Ｌアラートも改正法の施行後、速やかにシステム改修ができるよう、仕様の検討及び加入者への周知等の準備を進めた。

(エ) Ｌアラートの運営費用について

2018 年 12 月に総務省が取りまとめた「今後のＬアラートの在り方検討会」報告書を踏まえ、Ｌアラートの運営費用を今後は「原則として、Ｌアラートの利用者により負担していくという考え方に転換」とされたことを踏まえ、総務省と連携しながら、費用負担の内容や方法について関係者へヒアリングを進めた。

(オ) Ｌアラートの「新たな活用」について

Ｌアラートは、情報伝達者（メディア）が災害等公共情報を住民へ伝達するための情報インフラ共有基盤として構築されたものであるが、以前よりＬアラート運用センターには「住民への伝達」以外の用途に利用したいとの要望が寄せられていた。

今回、公共情報のより広い活用を進めるために「住民への伝達以外の利用」に利用する者を「情報活用者」と定義し、Ｌアラートの運営に支障を与えない範囲で、少数の参加者によるトライアル（試行）を実施することとした。トライアルは、2020 年 5 月に財団ホームページから募集を行い、応募した企業 5 社に参加を認めることとした。今後、トライアル参加団体へのヒアリング等により継続的な情報収集を行う予定としている。

3 調査研究活動（継続事業 3・4、その他事業 1）

当財団では、ICT 及び郵便の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指している。

昨今の DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展とともに固定通信とモバイルの融合がさらに進み、「Society5.0」の実現に向けた電波利用の飛躍的拡大によ

る社会の新たな課題やニーズに的確に対応するため、2020年1月に、これまでの情報通信研究部と電波利用調査部の2つの研究部を統合し、「ICTリサーチ&コンサルティング部」を新設した。

2020年度においては、引き続き、この目的を達成するために、(1) ICT調査研究事業(自主研究事業)(公益目的支出計画実施事業)及び(2)海外情報公開事業(公益目的支出計画実施事業)に取り組むとともに、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3)受託事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

(1) ICT調査研究事業(自主研究事業)(継続事業3)

【事業概要】

当財団においては、ICT分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、自主的に調査研究を行ってきている。

(ア) 主要テーマ

2020年度において取り組んだ主要テーマは、以下の5つである。2020年10月に報告書を取りまとめた。

テーマ	担当リサーチャー
① 5Gで変わる映像メディア・サービス - 米国・中国・韓国の事例を中心に-	三澤かおり、裘春暉、米谷南海
② 公共安全LTE/5Gの国際動向調査	飯塚留美
③ 産学官連携によるAI人材育成の国際動向	藍沢志津
④ デジタル・プラットフォーム時代における個人に係るデータの収集とその流通促進に関する研究	上田昌史
⑤ 日本におけるeスポーツの現状分析 - 「Media Entertainment」へと発展するeスポーツ-	五十嵐輝

2021年1月以降は、次の4つのテーマ(仮題)の取り組みを開始した。

- ① 『With/After コロナ時代における国内外のOTT-V動向調査』
- ② 『L5G・B5Gの海外最新動向について-欧米の取組みを中心に』
- ③ 『アフターコロナを見据えたICT利用実態調査-今後のデジタル・プラットフォームに焦点を当てて』
- ④ 『デジタルゲームのプレイ動画視聴(ゲーム実況)に関する日米動向調査』

(イ) その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

(ウ) 自主研究成果の発表

上記(ア)の取りまとめた主要テーマ5件の報告書について、印刷物のほか、2020年1月から、全文を財団ホームページで公開した。

自主研究の成果をもとに、ホームページにおいてリサーチレポートとして9件発表した。また、様々な学会の総会等において、7件の発表を行った(別紙3:リサーチレポート等発表一覧)。

2019年度に取り組んだ『諸外国における国家AI戦略—AI活用による未来社会創造に向けて』については、2020年3月に書籍として出版も行ったことから、財団自主研究事業をより広くご理解いただくため、2019年度の4テーマの研究結果発表を兼ねて、2020年8月に出版記念講演会をオンライン形式にて開催した。

(2) 海外情報公開事業(継続事業4)

【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国等のアジア各国、今後発展の見込まれる新興国等を対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2020年度においては、以下のように財団ページ上での情報公開を行い、その告知として、登録者へのメールでのお知らせを年14回実施した。

ICTワールドニュース 127件(月3回更新)

ICTグローバルトレンド 140件(月1回更新)

物流ワールドニュース 76件(月1回更新)

2020年5月に、財団ページにおいて、「新型コロナウイルス感染症×ICT」として位置情報を活用した感染対策アプリ動向など世界各国のICT活用事例・政策動向等を紹介した。

(3) 受託調査事業(その他事業1)

2020年度においては、諸外国のICT及び郵便の各分野の規制と法制度、ICT分野における市場や社会基盤整備の現状と課題のほか、近年調査ニーズの拡大している電波政策や電波の利活用を巡る各種動向等のテーマ等、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基盤としつつ、官公庁、企業等より委託を受け、28件の調査

研究を実施し、社会経済の多様なニーズに応えつつ、財団事業の収益面においても大きな貢献をした（別紙4：受託調査案件概要）。

また、ニュース配信等の定型的な日々の業務における RPA(Robotic Process Automation)の導入と業務フローの改善などに取り組んだ。

4 その他の活動（その他事業2）

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

（1）情報発信

2020年10月に、当財団の活動内容をわかりやすく紹介するトップページに変更するとともに、リサーチャーの紹介ページを創設した。2020年4月から2021年3月末までに当財団のホームページを訪れたユーザ数は111,043人、訪問回数は延べ153,734回、ページが開かれた回数は459,040ビュー（一回の訪問当たり約2.99ページ）となった。

SNSでの情報提供については、財団ツイッターから年間62件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、リサーチャーが、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等11委員会等の構成員として参加し、その他の委員会等において、3件発表した。（別紙5：リサーチャー参加委員会等一覧）

学界活動へ寄与するため、リサーチャーが、情報通信学会等において発表や学会大会委員として参加し、7件の発表を行った（別紙3：リサーチレポート・学会発表一覧）。

産業界へ寄与するため、リサーチャーが、企業や民間団体等の主催する4件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において13件の講演・発表、部外の雑誌等に4件寄稿（連載を含む）、3件（3共著）の著作を公刊した（別紙6：リサーチャー参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧）。

（2）研究会等の開催

2020年度においては、「シームレス・ネットワーク研究会」と「eビジネス異業種交流会」を「FMMC研究会」に発展的に統合し、オンラインによる開催を2021年2月より開始し合計2回実施した。（別紙7：「FMMC研究会」開催状況）

また、2020年10月30日に、オンラインにより「5G通信サービスが変える社会」をテーマとして情報通信講演会を開催した。363名の参加申込があり、当日は557

名のログインがあった。(別紙8：情報通信講演会)。

(3) 賛助会員との関係強化

2020年度においても、賛助会員のご要望やご意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

(ア) 財団機関紙

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」(別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧)を隔月で発行し、ICT分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

(イ) メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン(「ワールド・テレコム・アップデート」(月3回)及び「マンスリー・テレコム・レビュー」(月1回))を年45回発行した。

(ウ) 自主研究報告書及び書籍

賛助会員に、2020年度自主研究の5件の報告書の配布を行った。

(エ) 自主研究報告会・出版記念講演会

賛助会員・一般向けに、2020年度自主研究・書籍について、担当リサーチャーによる研究報告会と外部講師による講演会を2021年3月にオンラインにより開催した。

(オ) 海外情報通信動向報告会

2021年1月20日から22日の3日間の日程で、賛助会員向けに、オンライン開催により、当財団の寺本邦仁子ワシントンDC事務所長(米国)、入江晃史ロンドン事務所長(英国)、裘春暉シニア・リサーチャー(中国)及び三澤かおりリサーチディレクター(韓国)による「情報通信動向報告会」を実施した。

(カ) その他

賛助会員からのご要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団リサーチャーを派遣した。

5 法人運営関係

(1) 業務運営

一般財団法人として公益目的支出計画の確実な実施等関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ業務の効率化と経費の節減に努めた。

2020年度には、政府・関係機関間の交流が比較的少なくなったなどの理由から、

2020年10月に北京事務所を閉所した。また、2021年3月に、EU全体に関する政策動向把握がより重要となることや、英国がEUから離脱したことを踏まえて、欧州事務所の所在地を、ロンドンからブラッセルに移転することを検討した。

資金運用委員会を開催し、2019年3月理事会で改正した資金運用基本方針等に基づき、米ドル建て債券を中心に資金の適正かつ効率的な運用に努めた。

当初は、「働き方改革」を目指して2020年4月からの実施に向けて準備していた時差出勤とテレワークシステムを利用した在宅勤務を、新型コロナウイルス感染症対策として国や都の方針を受けて3月から前倒しして実施し、10月からは通勤手当の定期券支給を実費支給に見直すとともに、在宅勤務手当を創設するなど、積極的に推進した。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うBCPの観点だけでなく、在宅勤務の利便性を高め業務の効率的運用を推進するため、2020年10月から情報共有用ソフトウェアのワークフローを用いた電子決裁システムを本格導入するとともに、会議やセミナー実施のためにミーティング・アプリを積極的に導入した。

また、個人情報管理体制を整備するため、プライバシーマークを2021年度に取得することを目標にプロジェクトチームを発足し、取得準備に着手した。

(2) 理事会・評議員会の開催

2020年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回理事会	2020年5月28日	2019年度事業報告 2019年度決算等 2020年度定時評議員会開催の招集等
定時評議員会	2020年6月17日	2019年度事業報告 2019年度決算等 理事・監事・評議員の選任等
第2回理事会	2020年6月17日	理事長、専務理事の選定
第3回理事会	2021年3月17日	2021年度事業計画 2021年度収支予算等

(3) 役員・評議員の異動

2020年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任	辞任(退任)
2020年6月17日	理事 永野 浩介 評議員 雨宮 俊一 評議員 利根川 一 評議員 三友 仁志 評議員 村上 陽亮 評議員 森川 博之	理事 紀伊 肇 評議員 羽鳥 光俊 評議員 木谷 強 評議員 松村 浩 評議員 泉 健太郎

(4) 賛助会員の状況

2021年3月31日現在、78法人会員、18個人会員となっている。

(5) 公益目的支出計画の実施報告

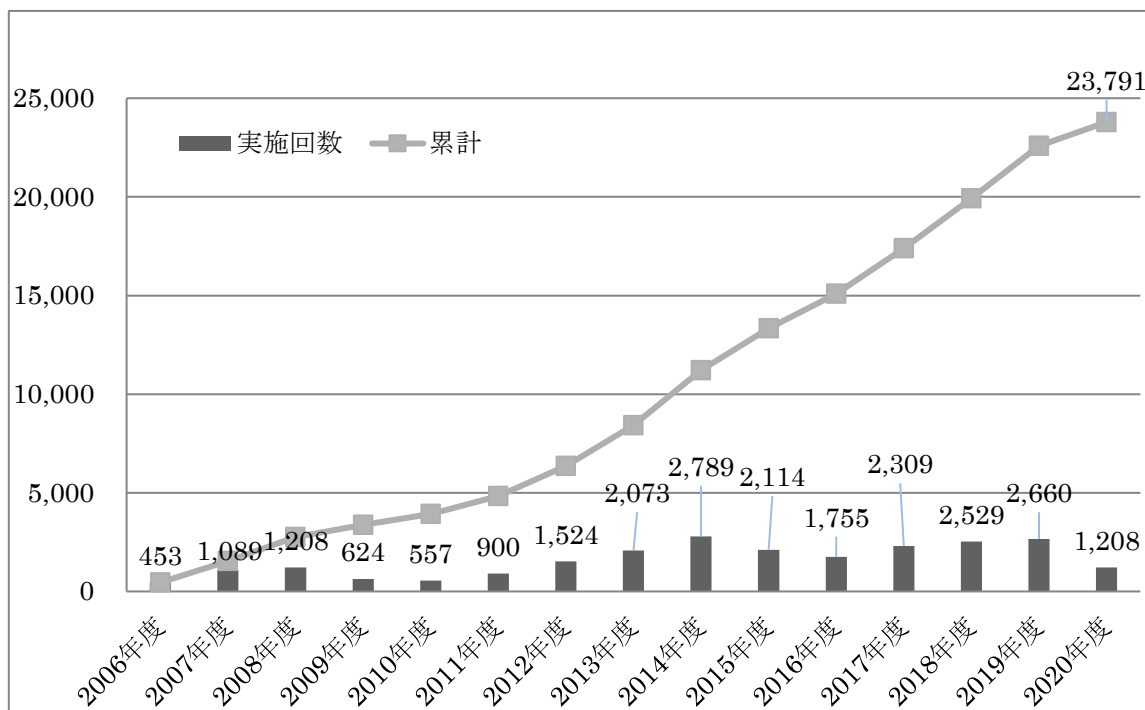
2020年6月25日付けで2019年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

(2020年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙1：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局の管内	2019年度	2020年度	前年度比
北海道	177	133	75%
東北	236	107	45%
関東	850	381	45%
信越	129	45	35%
北陸	145	75	52%
東海	426	147	35%
近畿	223	87	39%
中国	135	77	57%
四国	66	18	28%
九州	218	94	43%
沖縄	55	44	80%
計	2,660	1,208	45%

別紙2：2020年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 受賞作品

「 学校部門 」

◇総務大臣賞

前向きな 優しい言葉に 「いいね」したい
北海道石狩南高等学校 (北海道)

総務省各総合通信局長賞

◇北海道総合通信局長賞

SNS 見える誘惑 見えない素顔
北海道登別明日中等教育学校 (北海道)

◇東北総合通信局長賞

怖いのは 顔の見えない お友達
秋田市立城東中学校 (秋田県)

◇関東総合通信局長賞

画面より 家族と話そう その時間
文京学院大学女子高等学校 (東京都)

◇信越総合通信局長賞

デマ発信 軽い気持ちで重い罪
長野県上田高等学校定時制 (長野県)

◇北陸総合通信局長賞

その言葉 ほんとに誰も 傷つけない？
加賀市立錦城中学校 (石川県)

◇東海総合通信局長賞

だいじょうぶ？ その画像は だれのもの？
郡上市立北濃小学校 (岐阜県)

◇近畿総合通信局長賞

気づいたら スマホが自分を 使ってる
豊中市立第十五中学校 (大阪府)

◇中国総合通信局長賞

消せないよ 心の傷と SNS
山口県立宇部商業高等学校 (山口県)

◇四国総合通信局長賞

何気ない その書き込みに涙する 小さい画面に大きな責任
愛媛県立松山南高等学校 (愛媛県)

◇九州総合通信局長賞

書きこんだ 言葉の重さ 気づいてる？
佐伯市立鶴谷中学校 (大分県)

◇沖縄総合通信事務長所賞

馬があう ネット友達 裏がある
那覇市立松島中学校 (沖縄県)

「 個人部門 」

◇総務大臣賞

ゲームだめ スマホ見ながら 親は言う
鈴木 奈保子さん (静岡県)

◇協議会長賞

児童部門

送ったら 消しても消しても 消えないよ
土井 幹斗さん (北海道 札幌市立新陵小学校)

生徒部門

見極めて その情報の フェイクとファクト
根木 優奈さん (北海道 学校法人藤学園藤女子中学校)

一般部門

はずさない 親子のきずな フィルタリング？
檜原 毅さん (東京都)

◇PTA 関連賞

日本 PTA 賞

決めようよ メディアの時間と お手つだい
瀬川 彩心さん (徳島県 那賀町立鷺敷小学校)
あったかい 言葉広がる ネットがいい
逸見 早紀さん (兵庫県 神戸学院大学附属中学校)

全国高 P 連賞

許可なしに 載せる写真が 生む被害
佐々木 悠太さん (宮城県 学校法人東陵学園 東陵高等学校)

全附 P 連賞

押さないで 知らないリンクは 敵の罠
小平 萌乃さん (東京都 二松學舎大学附属高等学校)

◇ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会特別賞

児童生徒部門

いいね数 ほんとにそれが 君の価値？
橋本 恵里花さん (兵庫県 兵庫県立福崎高等学校)

一般部門

使い方 ネットの善悪 キミ次第
前川 由美さん (東京都)

別紙3：リサーチレポート・学会発表一覧

1. リサーチレポート

	発表時期	テーマ	執筆リサーチャー
1	2020年4月	英国における子供のメディア利用動向 2019年	ザボロフスキ真幸
2	2020年5月	新型コロナ感染症対策で商機を見出すBATの取組み	裘春暉
3	2020年6月	英国における通信契約者の保護政策 最新動向－顧客のための公平性確保に向けて－	入江晃史
4	2020年8月	5Gの普及で期待が高まる中国の自動運転	裘春暉
5	2020年9月	英国警察による自動顔認証技術の利用の今後～控訴院判決を受けて～	入江晃史
6	2020年9月	英国におけるロックダウン中のオンライン学習支援	ザボロフスキ真幸
7	2020年10月	中国の事例から見る5Gで実現する超高精細動画配信	裘春暉
8	2020年11月	英国におけるブロードバンド・ユニバーサルサービス(前編)	入江晃史
9	2020年12月	英国におけるブロードバンド・ユニバーサルサービス(後編)	入江晃史

2. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表リサーチャー
1	2020年7月	デジタル・プラットフォームと個人に係る情報の流通について	2020年度春季第42回情報通信学会大会	上田昌史
2	2020年7月	インドにおける人工知能(AI)分野の研究開発の動向－AI国家戦略「#AIFORALL」から見る課題と今後の展望－	2020年度春季第42回情報通信学会大会	藍沢志津
3	2020年11月	日本におけるeスポーツの現状分析－ライブ配信プラットフォームの可能性－	社会・経済システム学会第39回大会	五十嵐輝 (共同発表)
4	2020年11月	人工知能(AI)分野における産学官連携によるイノベーション創出－英国、インドの事例より－	社会・経済システム学会第39回大会	藍沢志津

5	2020年12月	パネル「デジタル社会変革による価値の発現に向けてーローカル5Gとスマートシティー」	情報通信学会 2020 年秋季（第 43 回）国際コミュニケーションフォーラム	三澤かおり (パネル登壇)
6	2021年1月	Are Japanese Cutting the Cord? Evidence from a National Survey	Pacific Telecommunications Council (PTC)	米谷南海
7	2021年3月	日本のeスポーツ視聴に焦点を当てた現状分析 — 「Media Entertainment」へと発展するeスポーツ—	日本デジタルゲーム学会第 11 回年次大会	五十嵐輝

別紙 4 : 受託調査案件一覧

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	8
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	4
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	6
諸外国の周波数政策等に関する調査	8
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	2
合計	28

別紙5：リサーチャー参加委員会等一覧

1. 構成員として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	参加リサーチャー
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会 陸上無線通信委員会 60GHz 帯無線設備作業班	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会 陸上無線通信委員会 UWB 無線システム屋外利用検討作業班	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 公共周波数等ワーキンググループ	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 移動通信システム等制度ワーキンググループ	飯塚留美
総務省	特定基地局開設料の標準的な金額に関する研究会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会衛星・科学業務委員会	藍沢志津
総務省	放送をめぐる諸課題に関する検討会 災害時における放送の確保の在り方に関する分科会	米谷南海

2. 発表者として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	発表テーマ	発表リサーチャー
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会	諸外国における周波数割当ての動向について	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 移動通信システム等制度ワーキンググループ	周波数割当における公正競争の確保等をめぐる諸外国動向	飯塚留美
総務省	デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会	デジタル時代における各国郵政事業の事例など	紺野加奈

別紙6：リサーチャー参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加リサーチャー
情報通信研究機構	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化に向けた研究開発運営委員会	飯塚留美
電波技術協会	短波帯デジタル固定局の導入に係る技術的条件に関する調査検討会	飯塚留美
野村総合研究所	将来の電波エミュレータの利活用方策を検討するための調査検討会	飯塚留美
電波産業会	自営無線通信調査研究会	飯塚留美

2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表リサーチャー
1	2020年8月	世界の COVID-19 感染対策での移動通信の役割	マルチメディア推進フォーラム	上田昌史
2	2020年9月	異種無線システム間のダイナミック周波数共有の動向	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美
3	2020年10月	韓国の ICT を活用した新型コロナウイルス対策と with コロナにおける AI の活用	NoMaps 実行委員会	三澤かおり
4	2020年10月	韓国の携帯をめぐる最新動向	全国携帯電話販売代理店協会	三澤かおり
5	2020年11月	韓国の 5G の現状と世界初の 6G 商用化に向けた取り組み動向	情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	三澤かおり
6	2020年11月	韓国の with コロナ時代の DX 戦略と、日本を先行くデジタル化	大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	三澤かおり
7	2020年11月	中国の 5G 及び Beyond 5G の最新動向	情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	裘春暉
8	2020年12月	ウイズ・アフターコロナの ICT の役割：新型コロナウイルス対策アプリを中心に	総務省九州総合通信局	上田昌史
9	2020年12月	世界的な無線周波数帯域割当状況と無線通信技術の動向	電波産業会	飯塚留美
10	2021年1月	Beyond 5G/6G への展望 (その2)	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美 藍沢志津 三澤かおり 裘春暉

11	2021年1月	動画配信視聴はどこまで拡大するか？－日米のコード・カッティング現象に着目して－	PTC 日本委員会	米谷南海
12	2021年2月	韓国のAI/IoTスタートアップとエコシステムの現状と課題	日韓産業技術協力財団	三澤かおり
13	2021年3月	Promoting Public Safety LTE	Asia-Pacific Telecommunity	飯塚留美

3. リサーチャーによる外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表リサーチャー
原稿寄稿				
1	2020年4月	特集「6Gへ－Beyond 5Gへの挑戦－」「韓国の6G商用化は28年」	月刊テレコミュニケーション	三澤かおり
2	2020年7月	特集「次世代通信「5G」で何が変わるのか」「5Gの世界動向」	KAIUN（一般社団法人日本海運集会所）	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
3	2020年12月	特集「加速する5G世界の最新動向」第1部「欧米編」	電波新聞	飯塚留美 藍沢志津 米谷南海 イセン A. ウエドウラ オゴ
4	2021年1月	特集「加速する5G世界の最新動向」第2部「アジア」	電波新聞	飯塚留美 三澤かおり 裘春暉
著作刊行				
1	2020年11月	Perspectives on the Japanese Media and Content Policies	Springer 社	米谷南海 (共著)
2	2021年2月	インターネット白書 2021年版 「海外5G最新動向」	インプレス R&D	飯塚留美 藍沢志津 米谷南海 イセン A. ウエドウラ オゴ 三澤かおり 裘春暉
3	2021年2月	インターネット白書 2021年版 「世界のAI戦略」	インプレス R&D	藍沢志津 木賊智昭 坂本博史 (共著)

別紙 7 : 「FMMC 研究会」開催状況

開催日/氏名（敬称略）	役職	テーマ
第 1 回 2021 年 2 月 18 日		
住谷 栄之資	KCJ GROUP 株式会社 代表取締役会長	急激に変化する社会の中で、求められるものは何か
第 2 回 2021 年 3 月 18 日		
川野 真稔	総務省 総合通信基盤局 料金サービス課長	携帯電話料金の低廉化に向けた取組み

※役職名は開催当時

別紙8：情報通信講演会

1 開催日時・場 所

日時：2020年10月30日（金） 13：30～16：45

場所：オンライン開催

2 主催等

主催 一般財団法人 マルチメディア振興センター

後援 総務省

協賛 情報通信月間推進協会、公益財団法人 情報通信学会

参加申込数 363名

（当日のログイン数：557名（エンゲージメントレポートによる））

参加費 無料

3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

・基調講演

「5G・データ主導社会の実現に向けた最新動向」

谷脇 康彦 総務省 総務審議官

・パネルディスカッション

テーマ「5G通信サービスが変える社会」

（モデレータ）

三友 仁志 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科教授

（パネリスト 50音順）

岡川 隆俊 株式会社NTTドコモ R&Dイノベーション本部R&D戦略部長

「5G時代の幕開けとサステイナブルな社会の実現」

後藤 知範 富士通株式会社 5G Vertical Service室長

「DX加速に向けたローカル5G利活用」

進藤 典男 東京都農林総合研究センター スマート農業推進室次長

「ローカル5Gの活用による農業のスマート化」

藤岡 雅宣 エリクソン・ジャパン株式会社 CTO

「産業界への5Gのインパクト」

・財団研究報告：「海外における5G最新動向」

（欧米、韓国、中国における5G最新動向を中心にして解説）

飯塚 留美 シニア・リサーチディレクター

三澤 かおり リサーチディレクター

裘 春暉 シニア・リサーチャー

別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

April /May 2020 Vol.13 No.1

1 最新海外動向

- ・英国における5Gトライアルの現状

入江 晃史

2 特集 「主要国情報通信動向報告」—含 各国におけるCOVID-19対応 ICT 利活用—

- ・主要6か国（米、英、独、仏、中、韓）及びEUにおける情報通信の動向

ICT リサーチアンドコンサルティング部

3 コラム

- ・英国だより—コロナ危機下の英国と ICT—

入江 晃史

June /July 2020 Vol.13 No.2

1 最新海外動向

- ・デジタル課税の進展動向と米国の対応

宇高 衛

2 特集 「新型コロナウイルスの蔓延と ICT 利活用」

- ・新型コロナウイルス対策における米国情報通信分野の主な取組み

中邑 雅俊

- ・英国における接触追跡アプリケーション開発の最新動向

入江 晃史

3 寄稿

- ・「5G 時代の海外展開：「新たな行動計画」の策定・実施に向けて（後編）」

総務省国際戦略局総務課

August /September 2020 Vol.13 No.3

1 最新海外動向

- ・主要国における新型コロナウイルス対策アプリの動向

上田 昌史

- ・世界の郵便事情

—新型コロナウイルス感染症拡大を機に非接触・非対面型サービスの導入が進む

高橋 幹、紺野 加奈

2 特集 「コロナ禍でコロナと暮らす、そしてコロナ後へ」

- ・ポストコロナ時代のネット安全に向けた課題

～オーストラリア・ネット安全コミッションによる調査報告書からの展望

坂本 博史

- ・非接触ニーズで拡大する中国のデジタルエコノミー

裘 春暉

- ・COVID-19 によるパンデミックの中、バーチャルスペースとして活用されるデジタルゲーム

五十嵐 輝

- ・シンガポールにおける非接触型選挙への取組

宇高 衛

- ・新型コロナウイルス感染症禍における中東のオンライン学習—特需景気か格差拡大か—

米谷 南海

- ・コロナ禍で躍進するインドのエドテック企業

藍澤 志津

3 財団事業報告

- ・15年目、そしてWithコロナ時代を迎えたe-ネットキャラバンの取組み—昨年度の振り返りと今年度の展開—

辻田 英仁

- ・2020年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」を用いた啓発活動について

坂本 昌二

October/November 2020 Vol. 13 No. 4

1 最新海外動向

- ・英国政府の「国家データ戦略」を読む

入江 晃史

2 特集 「海外における5Gの最新動向—ローカル5G、法人向けサービスを中心に—」

- ・米国

飯塚 留美、米谷 南海

- ・英国

藍澤 志津

- ・フランス

ウエドゥラオゴ イセン アジズ

- ・ドイツ

上田 昌史

- ・中国

裘 春暉

- ・韓国

三澤かおり

- ・シンガポール

坂本 博史

3 研究報告

- ・産学官連携による人工知能(AI)人材育成の国際動向

藍澤 志津、田中 絵麻

4 「世界のAI戦略—各国が描く未来創造のビジョン」出版記念講演会

- ・開催模様

木賊 智昭

- ・共催イベント：第3回対話ロボットの社会実装と法律問題に関するワークショップ

「AI・ロボットと人の共生社会における対話知能学の可能性」パネルディスカッション

モデレータ：慶應義塾大学教授

新保 史生

パネリスト：大阪大学大学院 基礎工学研究科教授

石黒 浩

田中 絵麻

藍澤 志津

December 2020/January 2021 Vol. 13 No. 5

1 年頭あいさつ

2 特集 「最新研究」

- ・日本におけるeスポーツの現状分析—「Media Entertainment」へと発展するeスポーツ—

五十嵐 輝、小山 友介*

*芝浦工業大学 教授 (監修)

- ・デジタル・プラットフォーム時代における個人に係るデータの収集とその流通促進に関する研究

上田 昌史

- ・公共安全 LTE/5G の海外最新動向

飯塚 留美

3 情報通信講演会

- ・e-ネットキャラバン「受講方法（講座開催方法）の選択肢拡大」
～リモート講座やVOD講座の実施～

- ・基調講演「5G・データ主導社会の実現に向けた最新動向」

総務省 総務審議官 谷脇 康彦

- ・パネルディスカッション「5G 通信サービスが変える社会」

モデレータ：早稲田大学大学院教授 三友 仁志

パネリスト：※団体名五十音順

株式会社NTT ドコモ R&D イノベーション本部 R&D 戦略部長 岡川 隆俊

エリクソン・ジャパン株式会社 CTO 藤岡 雅宣

東京都農林総合研究センター スマート農業推進室次長 進藤 典男

富士通株式会社 5G Vertical Service 室長 後藤 知範

4 財団事業報告

辻田 英仁

February/March 2021 Vol. 13 No. 6

1 特集 「米国、英国の情報通信動向」

- ・バイデン政権下における情報通信・郵便政策の展望

寺本 邦仁子

- ・英国におけるオンライン上の違法有害情報対策

入江 晃史

2 研究報告

- ・2 映像メディア分野における 5G 活用の現状
—米国・韓国・中国市場の比較—

米谷 南海（米国）、三澤 かおり（韓国）、裘 春暉（中国）

3 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 シンポジウム

- ・基調講演「コロナ差別や有名タレントへの誹謗中傷が起こったメカニズム」

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授 山口 真一

- ・パネルディスカッション「ネット被害への対処とその防止のために何ができるか」

コーディネータ：弁護士 森 亮二

パネリスト：

一般社団法人 安心ネットづくり促進協議会 弁護士 上沼 紫野

一般社団法人 ソーシャルメディア利用環境整備機構 事務局長 藤川 由彦

一般社団法人 セーフアーインターネット協会 専務理事 吉田 奨

総務省 総合通信基盤局 消費者行政第二課 課長 小川 久仁子

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授 山口 真一